

# 食品ロス問題について

笹栗・橋本・母家

# 目次

1. 記事内容
2. 現状分析
3. 現行政策
4. 政策提言

# 新聞記事

# 食品ロス、21年度もコロナ禍で最小水準。それでも1人年間42キロ

▶朝日新聞デジタル

▶2023年6月9日

▶[記事のリンク](#)

## 食品ロス、21年度もコロナ禍で最少水準 それでも1人年間42キロ

大村美香 2023年6月9日 18時30分



list 0



食品ロス削減を呼びかける店頭用啓発資財（農林水産省ホームページから引用）



[PR]

食べられるのに捨てられる「食品ロス」の推計値が2021年度は523万トンだったと消費者庁などが9日、発表した。国民1人当たりに換算すると、1日約114グラム、年間で約42キロの食べ物を捨てたことになる。統計開始以来最少だった前年度とほぼ同程度（1万トン増）で、コロナ禍の影響が続いたと分析している。

このうち、食品産業が出す事業系ロス量は279万トン。前年度より4万トン増えており、推計を担当する農林水産省は「外食産業はコロナ禍による市場の縮小が続いた一方、食品製造業、小売業は度重なる行動制限による需要の変化を読み切れず予測とのブレが出た結果、ロスの増加につながった」とみている。

各家庭が出す家庭系ロス量は244万トンで、前年度より3万トン減った。推計を担当する環境省は在宅時間が増えて食材を効率的に利用できるようになった可能性など、こちらもコロナ禍の影響が続いたとする。

政府は食品ロスを00年度の約980万トンから30年度までに半減させるとの目標を掲げている。

7日に示した「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」の原案では、目標達成に向けた施策パッケージを年内に策定すると表明。消費者庁が食品の寄付や食べ残しの持ち帰りを促進するための法的整備やフードバンク団体の体制強化の施策をまとめる。（大村美香）

# 記事のポイント

- ▶ 消費者庁が2021年度「食品ロス」推定値を523万トンと発表
- ▶ 食品産業の事業系ロス量は279万トン、家庭系ロス量は244万トン
- ▶ 目標は00年度の約980万トンから30年度までに約490万トンに半減させること
- ▶ 目標達成に向けた施策パッケージの年内策定を表明
  - ▶ 食品の寄付・食べ残しの持ち帰りを促進するための法的整備・フードバンク団体の体制強化

# 現状分析

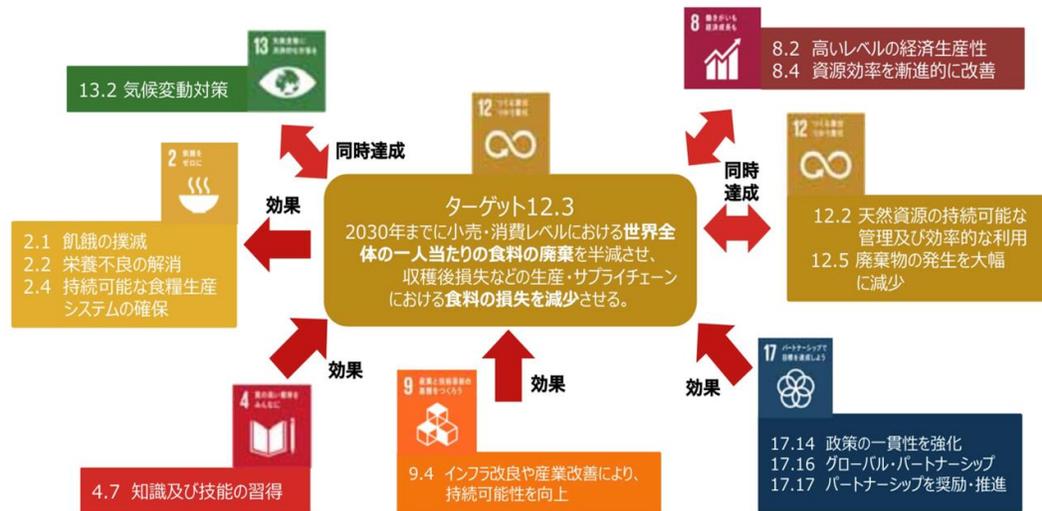
# 【前提】 食品産業が地球に与える影響

- ▶ 世界全体で排出される温室効果ガスのうち、1/3ほどがフードシステムから排出されている
  - 2021年Nature Food誌に掲載された研究によると、世界の温室効果ガス排出量の34%をフードシステムが毎年排出していることがわかった。
- ▶ 食料部門からの排出量のうち、7割が農作物の生産や家畜の栽培から、残りの3割が輸送・包装・販売・廃棄などのサプライチェーンにおける活動によって排出されている
  - 71%が農作物の栽培や家畜の生産に関する部門からであり、そのうち39%が食糧生産や肥料など農業に投入されるものから、32%が森林伐採や有機・泥炭地の破壊などによる炭素の放出から排出されている。
  - 残りの29%は輸送などのサプライチェーンからの排出であることがわかった。

# 【前提】食品ロス削減と他の諸問題との関係性

## （参考）食品ロス削減とSDGs目標との関連

食品ロスの削減、食品リサイクルの推進、環境と関わりの深いゴールの達成を通じて、経済・社会の諸課題の同時解決につなげることが重要。



他のSDGs目標と密接に関わっていることがわかる。

## 【参考】食品ロス削減関係参考資料

# 食品ロスの現状

## ● 食品ロスをめぐる現状

### 我が国の食品ロスの状況

- 食品ロス量は年間**522万トン**（令和2年度推計）≒国連世界食糧計画（WFP）による食料支援量（約440万トン）の1.2倍
- 毎日大型（10トン）トラック約**1,430台分**を廃棄
- 年間1人当たりの食品ロス量は**41kg** →毎日おにぎり**1個分（113g）**の食べ物を捨てている計算

### <日本>

食料を海外からの輸入に大きく依存

- ・食料自給率（カロリーベース）は**38%**  
（農林水産省「食料需給表（令和3年度）」）

廃棄物の処理に多額のコストを投入

- ・市町村及び特別地方公共団体が一般廃棄物の処理に要する経費は約**2.1兆円/年**  
（環境省「一般廃棄物の排出及び処理状況等について（令和2年度）」）

食料の家計負担は大きい

- ・食料が消費支出の**1/4以上**を占めている  
（総務省「家計調査（2022年）」）

深刻な子どもの貧困

- ・子どもの貧困は、**7人に1人**と依然として高水準  
（厚生労働省「2019年 国民生活基礎調査」）



### <世界>

世界の食料廃棄の状況

- ・食料廃棄量は年間約**13億トン**
- ・人の消費のために生産された食料のおよそ1/3を廃棄  
（国連食糧農業機関（FAO）「世界の食料ロスと食料廃棄（2011年）」）

世界の人口は急増

- ・2021年は約79億人、2050年には約**97億人**と予測  
（国連「World Population Prospects The 2022」）

深刻な飢えや栄養不良

- ・飢えや栄養で苦しんでいる人々は約**7.7億人**
- ・5歳未満の発育阻害は約**1.5億人**  
（国連食糧農業機関（FAO）  
「the STATE OF FOOD SECURITY AND NUTRITION IN THE WORLD（2022）」）



環境問題に限らず、貧困やコストなど様々な問題を抱えている。

→早急に解決すべき課題

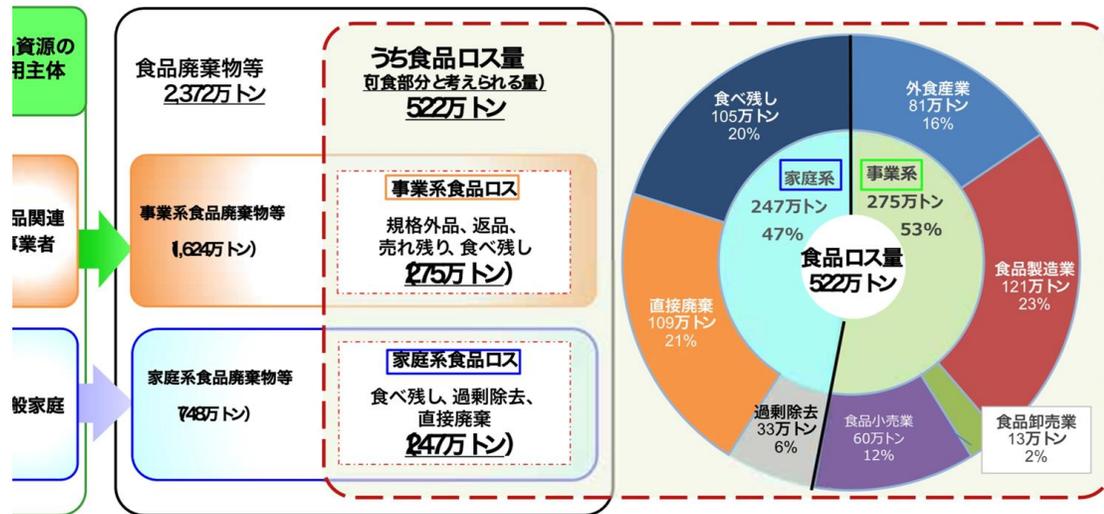
※データの推計年度が新聞記事と異なる

[【参考】食品ロス削減関係参考資料](#)

# 食品ロスの発生要因

## 食品ロスの発生要因

### 品廃棄物等の発生状況と割合 <概念図>



資料：農林水産省及び環境省「令和2年度推計」

参考) 産業廃棄物の総排出量は3億8,586万トン(令和元年度)、一般廃棄物の総排出量は4,167万トン(令和2年度)  
資料：環境省「産業廃棄物の排出・処理状況について」、一般廃棄物の排出及び処理状況について」

新聞記事の通り、食品ロス（食品廃棄物のうち過食部分と考えられるもの）は大きく事業系食品ロス・家庭系食品ロスに分けられ、両者到大差なし

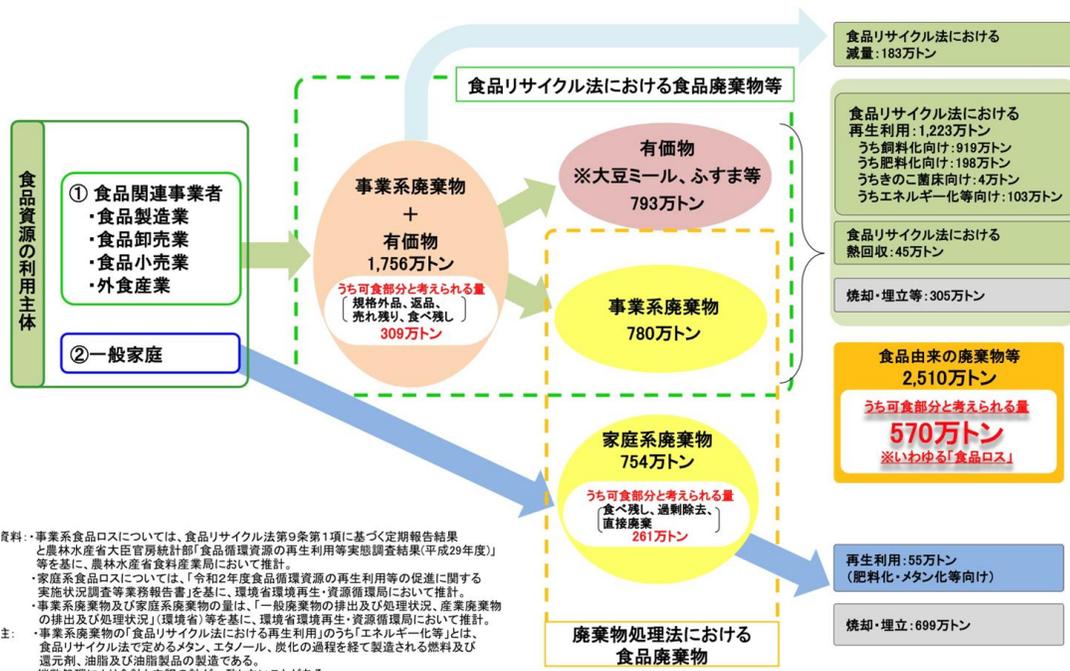
→双方に対しての取組が必要

※データの推計年度が新聞記事と異なる

[【参考】食品ロス削減関係参考資料](#)

# 日本における食品廃棄の現状

食品廃棄物等の利用状況等（令和元年度推計）＜概念図＞



- 事業系廃棄物や有価物（自分にとって必要なくなったとしてもそのもの自体の価値はまだ残っている物）は食品リサイクル法における再生利用が進んでいる
- 廃棄物処理法の対象である家庭系廃棄物においては再生利用が進んでいない（廃棄物全体に対する焼却・埋立の割合が大きい）

→家庭系廃棄物に対するアプローチが難航しているのでは？

※データの推計年度が新聞記事と異なる

[農林水産省HPより](#)

資料：・事業系食品ロスについては、食品リサイクル法第9条第1項に基づく定期報告結果と農林水産省大臣官房統計部「食品循環資源の再生利用等実態調査結果(平成29年度)」等を基に、農林水産省食料産業局において推計。  
 ・家庭系食品ロスについては、「令和2年度食品循環資源の再生利用等の促進に関する実施状況調査等業務報告書」を基に、環境省環境再生・資源循環局において推計。  
 ・事業系廃棄物及び家庭系廃棄物の量は、「一般廃棄物の排出及び処理状況、産業廃棄物の排出及び処理状況」(環境省)等を基に、環境省環境再生・資源循環局において推計。  
 主：・事業系廃棄物の「食品リサイクル法における再生利用」のうち「エネルギー等」とは、食品リサイクル法で定めるメタン、エタノール、炭化の過程を経て製造される燃料及び還元剤、油脂及び油脂製品の製造である。  
 ・端数処理により合計と内訳の計が一致しないことがある。

# 現行政策

# 政府の取り組み

## ▶ 食品廃棄ゼロエリア創出モデル事業

- ▶ 目的：食品ロス削減・食品循環資源のリサイクルによる食品廃棄ゼロを実現しようとするエリアの創出の支援
- ▶ 内容：先導的な取り組みに対し、事前調査・課題整理・関係主体との調整・事業実施者単独では困難な効果検証等を金銭的・技術的に支援。支援対象は公募。

(例) mottECO(モッテコ)導入

# 政府の取り組み

## ▶ mottECO（モッテコ）導入

- ▶ 概要：飲食店での食品ロス削減推進のため自己責任で食べ残しの持ち帰りを促進
- ▶ 支援：飲食店等におけるmottECO導入について、導入のための調査・検討・課題整理・事業継続のためのスキーム検討、普及啓発資材の活用、消費者への自己責任等のルールの周知方法の検討、それらの効果検証、関係主体との調整等

[mottECOのロゴ・啓発資材配布ページ](#)



まずは、おいしく、適量を、残さず、食べきる。お店で食べきれなかった料理は

**「モッテコ」**  
飲食店で食べきれなかった料理を「お客様の自己責任で」持ち帰る行為の愛称です

**お持ち帰りでエコしませんか**

**mottECO**

このマークのあるお店では食べきれなかった料理の自己責任でのお持ち帰りを推奨しています

安全においしくいただくためのお約束

食品ロスポータルサイト

食品ロス削減にご協力ありがとうございます

私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています

環境省 消費者庁 農林水産省

# 政府の取り組み

## ▶ フードドライブ実施の手引き公表

- ▶ フードドライブとは：各家庭で使いきれない未使用食品を持ち寄り、それらをまとめてフードバンク団体や地域の福祉施設・団体などに寄贈する活動
- ▶ フードドライブ実施の手引き：フードドライブ推進のため環境省が作成・公開

[実際の手引きのリンク](#)

# 政策提言

## 生ゴミリサイクルの推進

1. 既存のコンポストに関する取り組みのさらなる推進
2. 手間を最大限抑えたコンポストの開発と普及

# 現行政策の課題は？

- ▶ 事業系廃棄物については、既に取り組みが進んでいる現状
- ▶ 家庭系廃棄物については、取り組みの余地あり
  - ▶ 食べ残しを持ち帰る活動や、まだ食べていないが食べられるものの寄贈、買いすぎや作りすぎを防ぐなどといった、いわゆるリデュース・リユースの面での取り組みは見られる
  - ▶ しかし、食べ物のリサイクル面においてはいまだに一般家庭に浸透しているとは言えない現状（食べかけや消費期限切れの物）
    - 生ゴミのリサイクルがもっとできるのではないか？

# 生ゴミのリサイクルの現状

- ▶ 日本は、OECD各国と異なり生ゴミを燃えるゴミとして処理する自治体が極めて多い
  - ▶ 日本の焼却炉数・ゴミ焼却量は世界一
- ▶ 一方でOECD各国では埋立処分が中心だが、リサイクルやコンポストと呼ばれる生ゴミの堆肥化が日本より一般的に進んでいる
  - ▶ 参考

# コンポストとは

## ▶ コンポストとは

「堆肥 (compost)」や「堆肥を作る容器 (composter)」のこと。

家庭から出る生ゴミや落ち葉などの有機物を、微生物の働きによって発酵・分解させ、肥料として生まれ変わらせる、昔から伝承されてきた日本の大切な知恵の一つ。

設置型・密閉型・ダンボールなどさまざまなタイプが存在しており、コンポスト基材と呼ばれる土を用いて生ゴミを堆肥化する。

→コンポストによって食品廃棄物を廃棄に回さずリサイクルする



# 【参考】コンポストの種類と手間

	段ボールコンポスト	土中式（鐘の形状タイプ）	密閉式	バイオ式電動生ごみ処理機	ミミズコンポスト
設置場所	屋内（屋外の場合は雨で濡れない場所）	土のある場所（庭・畑）	屋内・屋外	屋内	屋内（屋外の場合は雨で濡れない場所）
温度管理	必要	なし	なし	なし	必要
かき混ぜ	毎日	週に1回程度	なし	なし	なし
発酵方法	好気性菌	好気性菌	嫌気性菌	好気性菌	みみず
分解期間	3ヶ月程度	3ヶ月程度	2週間程度	なし	約3～4ヶ月
熟成期間	1ヶ月程度	2ヶ月程度	1ヶ月程度	約2時間	なし
メリット	お手軽で低コスト	大量の堆肥を作りやすい	液肥ができ、手間がかからない	手間がかからず早い	臭いが少ない
デメリット	かき混ぜや温度管理の手間がかかる	コンポストを埋める場所（庭・畑）が必要	発酵液をこまめに抜く必要がある	初期費用・ランニングコストがかかる	生ゴミを少量ずつしか投入できない

## 参考

# コンポストの流れ

1. コンポストを各家庭に設置するように促す
2. 設置後約2~3ヶ月で堆肥が完成
3. 完成した堆肥を農家に提供

→このままでは近くに農場がない都市部において農家に提供する手段がない。また、堆肥完成までに土や水を足す、混ぜるなどの工程があり、虫の発生や悪臭などの問題も生じうるため手間がどうしてもかかってしまう。

また個人でやろうとする場合、コストはダンボールを使えば基材代月1000円程のみであるというものの、農家によって肥料に支払う代金はばらつきがあることが予測されるため、手間がコストに見合わない可能性も十分にある。

→既存のコンポストの活動の更なる推進

# My LFC ファーマー活動

▶ 「My LFC ファーマー」とは

ローカルフードサイクリング株式会社が運営する活動。

2023年1月より開始。

全国のLFCコンポストユーザーを対象に堆肥を回収し、LFCファーマーのもとで野菜の栽培に活用、堆肥の提供者に対して野菜を返すという活動。

これにより、堆肥を自分で活用できない場合でも、堆肥で作った野菜が食卓に戻るとい  
う循環生活を実践できる。

# My LFC ファーマー 活動

## ▶ コスト計算

3,4人家族でLFCコンポストセットを2つ使用した場合を想定(そうすることで毎月堆肥を提供できる)

1月目：初めの専用バッグ2つ代を含め8000円

2月目以降：基材代月1000円

3月目から農家から野菜が1月に1回届く（写真より1000円相当と判断）

4人家族が1か月で1枚50円のゴミ袋を使って8回ゴミを捨てており、ゴミ全体における生ゴミの割合を4割とすると、節約できる生ゴミ袋代は

$$50 \times 8 \times 0.4 = 160 \text{円}$$

3月目以降は相殺できるとして、 $9000 \div 160 \div 56$ ヶ月で元がとれる。



My LFC ファーマー活動は長く続けることによってゴミ袋代が削減され元がとれる  
という意味で魅力的。

一方でその工数（手間や時間）に見合っていると判断するか否かは人によってし  
まう。

→もっと身近に簡単に生ゴミのリサイクルを行えるようにすべき

→共同で管理することで手間を最大限抑えられるコンポストの開発と普及

# 手間をかけずにできるコンポストの提案

個々の手間を極力抑えて自治体がコンポストを管理する体制を整える

- 最低限と手間として、（していない所は）生ゴミの分別回収を義務化
- 集められた生ゴミによって自治体が主導してコンポストの利用を進める

このような体制を確立することで個人で行うよりも手間をかけず大規模なコンポスト利用に貢献できる。

- ✓ ゴミステーションの隣に公共のコンポストを設置し共同で管理
- ✓ 堆肥が小学校などに還元されうる地域であれば小学校でのコンポストの取り組み

# メリット・デメリット(今後の課題)

## ▶ メリット

- ▶ ゴミの分別を1種類増やすだけの手間で問題解決に大きく貢献できる
- ▶ 焼却施設における負荷が減少
- ▶ 最終処分量の減少
- ▶ 循環型社会の形成に近づく

## ▶ デメリット

- ▶ 収集運搬費の増加
- ▶ ゴミステーションの排出場所保全（臭気等）の必要あり
- ▶ きちんと分別がされているとは限らない
- ▶ 市民に対する直接的なメリットがない→野菜の格安販売などのメリットを提示すべき

ご清聴ありがとうございました